点検・評価の様式

政府統計コード	00500204	
基幹・一般の別(選択記入)	特定一般統計調査	
調査の名称	農業物価統計調査	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	○	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	○	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
		月例経済報告に利用
	○	基幹統計の作成に利用
	○	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	○	その他
特記事項		

①　調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 （整合している場合チェック）	☑ １.調査の目的 ☑ ２.調査対象の範囲 ※ ☑ ３.報告者数等※　（報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等） ☑ ４.報告事項とその基準期日 ※　（報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間） ☑ ５.報告の方法 ※　（報告を求めるために用いる方法） ☑ ６.報告を求める期間 ※ ☑ ７.集計事項 ※ ☑ ８.結果の公表方法及び期日 ※　（調査結果の公表の方法及び期日） ☑ ９.使用する統計基準 ☑ 10.調査票情報の保存　（調査票情報の保存期間及び保存責任者） ☑ 11.立入検査　（基幹統計調査のみ）	**全項目整合**

（注１）「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

（注２）不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

②　統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	□ 課題なし ☑ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）

	見直し・改善の概要（自由記入）		見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）		見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	＜見直し・改善の契機＞ ・累年統計表の拡充対応に係る事前審査の際に、HPの調査の概要において、調査計画に記載のない調査期日の取扱い（調査月の限定や調査日の但し書き）が記載されていることを確認した。 ＜見直し・改善の概要＞ ・次回の調査計画の変更に向けて検討を行う（令和10年２月予定）。	○	調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 ＤＸの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	○	調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定
記入欄 No. 2	＜見直し・改善の契機＞ ・令和４年確定値の取りまとめ時に、掲載する統計表の数値を確認していたところ、令和２年平均の対前年騰落率の値に誤りを発見（令和５年７月３日（月））した。 ＜見直し・改善の概要＞ ・令和２年基準で再計算した令和元年の値を用いて算出する令和２年平均の対前年騰落率と令和２年１月の対前月騰落率が農林水産統計システムで正しく出力されていなかったため、次期の基準時（令和７年）改定の集計作業（令和８年度中）までに集計プログラムの改修を行う（令和７年度中に改修済み））。	○	調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 ＤＸの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	○	調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応済

③　必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移（自由記入。別紙も可）		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択（複数選択可）	目安としている指標の具体的な設定内容･考え方等（自由記入。別紙も可）	目安としている指標の設定時期（自由記入）	今回調査（又は前回調査）	前回調査（又は前々回調査）	前々回調査（又は３回前の調査）
１　調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	達成精度 ○ 回収率・回答率 回収調査票数 カバレッジ その他 設定なし	目標とする回収率は設定していないが実績は次のとおり。 各調査品目における調査対象地域（農産物生産者価格：市町村単位、農業生産資材価格：都道府県単位）にて、取扱量が多いなど価格形成に主導力を持ち、代表的な価格を調査できる農産物出荷団体、小売店等を有意抽出。	―	有効回答率 農産物生産者価格：100.0% 農業生産資材価格：100.0%	有効回答率 農産物生産者価格：100.0% 農業生産資材価格：100.0%	有効回答率 農産物生産者価格：100.0% 農業生産資材価格：100.0%